資料７

議題７　スクールバス及び小中学校水泳授業バス送迎の運用について（田原市提出）

市名	回答				
	（1）スクールバス等運行の有無	有の場合 運用方法を記載	（2）市費以外の予算措置の有無	有の場合 予算措置について記載	（3）課題等
名古屋市	無		無		・ガソリン代及び人件費の上昇による費用増加 ・他の行事（近隣での大型イベントの開催等）により、バスの確保が困難な場合の対応
豊橋市	有	水泳授業に係るバス送迎の全額を市費で負担する運用	無		費用負担に加え、必要なバスの台数を確保することが難しくなっている。
岡崎市	有	小学校 該当の学校は４校５路線ある。 そのうち、２校３路線はタクシーを使用し、入札で業者を決定している。 残りの２校２路線は、バスを使用し、複数単価による見積合わせで業者を決定している。 中学校 寄宿舎を廃止した代替手段として当該中学校の登下校用として運行。 バス会社等に業務委託しての運行	無		運行を受託する業者が少ない。人件費等の高騰により必要経費が高額化している。応札業者が減少していることや、金額の高騰などがある。
一宮市	有	水泳授業についてバス送迎を実施しています。（スクールバスは無） 原則、プール事業者に送迎バスを確保してもらい、委託料に含む形で契約をしています。 また、事業者から送迎に必要な台数を確保できない旨の相談があった場合は、不足分を市から別途バス会社へ依頼し、手配しています。	無		
瀬戸市	有	小中一貫校のにじの丘学園のみ、通学として希望者が路線バスの利用（距離等に関わらず、1月500円の年間6,000円の運行協力金として負担してもらい、残りの定期代差額は市費で負担）	無		バス利用者の増加により、一台あたりの乗車数が増加し、立ったままでの乗車となってしまっている。 運行協力金の徴収方法が納付書となっているため、納付書の作成業務や未納者への対応が負担となっている。 転出等により転校となった際の定期券解約。
半田市	無		無		プール送迎バスの運行委託について、必要なバスの確保が困難であり、さらに価格が上昇していることが課題となっている。
春日井市	有	水泳授業バス送迎の運用については、委託先の民間業者が所有しているバスを運用したり、民間業者がバス会社と契約して運用したりしている。	無		バス及び運転手の確保が難しい。
豊川市	有	民間事業者にバス送迎も含めて委託（民間プールを活用した水泳授業）	無		現在、民間スイミングスクールにバス送迎経費も含めた委託事業を実施しているが、次年度以降も可能かどうか未確定（一部事業者からはバス会社との送迎等の時間調整が大変なため、バス送迎に係る経費は市とバス会社で契約して欲しいと要望されている。）。 次年度以降、バス送迎のみ、バス会社と契約できるのか、現在、調査中であるが、仮にバス会社との契約となった場合、入札又は随意契約となるのか不確定（入札の場合、落札できるかどうか不確定のため、入札参加を辞退するバス会社の可能性あり）。
津島市	無		無		
碧南市	無		無		

議題７　スクールバス及び小中学校水泳授業バス送迎の運用について（田原市提出）

市名	回答				
	（1）スクールバス等運行の有無	有の場合 運用方法を記載	（2）市費以外の予算措置の有無	有の場合 予算措置について記載	（3）課題等
刈　谷　市	有	スクールバスについては該当なし。 水泳授業バス送迎については、民間に委託している。	無		民間委託することにより、移動時間が交通状態の影響を受けやすく、時間のロスを生じる。
豊　田　市	有	・学校統廃合等のため遠距離通学となった児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を事業者に委託している。委託料の全額を市費で負担する運用となっている ・水泳授業についてはバスの手配を含めて水泳授業の委託業者に委託している。	無		・児童生徒数の減少により安全面を確保するために、学校統廃合区以外の保護者から、スクールバスの運行の要望が高まっている ・バス会社の人手不足等により、バスの運行業者の確保に苦慮している。
安　城　市	無		無		
西　尾　市	有	スクールバスの運行はありませんが、本市においても水泳授業の民間委託を実施しており、その際に送迎バスを委託している	無		貴市同様、全額市費で対応しており、物価高騰等によるの負担増を懸念している。今後、全国的に水泳授業を委託する自治体の増加が想定される中、昨年度、地元代議士に人件費やバス送迎費等の水泳指導関連経費を支援する国の補助制度創設を要望したところである。また、西三河ブロック市長会議の議題でも同様の要望が提出され、賛同したところである。
蒲　郡　市	有	小中学校水泳授業バス送迎	無		運転手の労務管理の厳格化もあり、バスを確保することが厳しくなっている。併せて費用面においても、厳しさが増している。 公契約の手続きに従い、新年度に入ってから入札を行っていたのでは１学期の水泳授業用のバスが確保できない。債務負担行為等早期に予約する方法を検討しなければならないと感じている。
犬　山　市	有	スクールバスは無い。 水泳授業を自校プールで行わない小規模校2校分については、バスの借上げ、タクシー利用料を予算計上している。	無		水泳授業の外部プール利用は、小規模な小学校2校のみのため、マイクロバスでの対応で、金額や手配の面はできているが、通常規模の学校の実施となると、バスの手配、その金額が課題となると認識している。
常　滑　市	有	小学校の水泳授業において、自校プールで実施しない学校については、送迎バスを手配している。	無		送迎バスの台数確保が難しい。
江　南　市	有	小中学校水泳事業バス送迎について、民間プールの活用により、委託先のバスを利用しているが、不足する場合は、市の公用車（バス）を利用している。	無		特にありません。
小　牧　市	検討中		検討中		本市においても学校再編に伴い、スクールバスの運行をする予定をしていますが、現時点の検討案では「へき地児童生徒援助費等補助金」が活用できる形での運用ではないことから、市費において対応することを想定しています。 また、水泳授業バスの送迎については、それぞれの水泳授業の委託をしている業者により手配をしていただいていることから、現時点では市として水泳授業の送迎バスを委託していく予定はありません。
稲　沢　市	無		無		水泳授業を民間委託している学校と水泳施設の距離は1㎞未満だが、水泳授業が夏季に行われるため、熱中症対策としてバス送迎を実施している。水泳施設が送迎用のバスを保有していないこともあり、送迎費用が高騰しているため、事業の実施時期については検討が必要である。
新　城　市	有	小学校５校、中学校１校でスクールバスを運行している。運転手は会計年度職員と派遣職員で対応 水泳授業のバスについては、委託先が送迎している。	無		①運転手の人員確保に苦慮している。 ②スクールバスは校外学習でも使用するため、登下校で乗車する児童生徒数以上の定員が乗車できるバスを購入する必要がある。スクールバスの購入には「へき地児童生徒援助費等補助金」を活用するが、登下校の乗車人数とバスの定員が乖離していることを理由に補助額が大幅に減額される事例が過去にあった。今後バスの老朽化や統廃合が進むと、新たにスクールバスを購入する必要が出てくる状況で、予算の確保が難しい状況である。

議題７　スクールバス及び小中学校水泳授業バス送迎の運用について（田原市提出）

市名	回答				
	（1）スクールバス等運行の有無	有の場合 運用方法を記載	（2）市費以外の予算措置の有無	有の場合 予算措置について記載	（3）課題等
東　海　市	有	小中学校水泳授業を民間施設で実施している学校のみ当該学校と民間施設間の移動において、バスによる送迎を行っています。バスの送迎について、活用する民間施設との委託契約に含めております。費用についても全額市費負担であります。民間施設が該当する小中学校と調整し、施設側がバスの手配等を行っている状況です。	無		議題１にも関連しますが、中学校の水泳授業において、自校プールが老朽化等により使用できない場合、民間施設を活用することを原則としておりますが、民間施設と学校間の移動時間や時間割編成を考慮し、十分な授業時間を確保することが困難である場合、校長の判断で、やむを得ず水泳授業を廃止する学校もあります。
大　府　市	有	水泳授業送迎用バス	無		バスの需要が高まっていることから、①予約が困難であること②価格が高騰していることの２点が課題となっている。
知　多　市	有	小学校水泳授業において、学校と民間施設間の送迎をバスで行っている。 水泳授業委託と一括して発注している。	無		学校敷地内に複数台のバスが停車できるスペースがなく、バスの待機場所に苦慮している。
知　立　市	有	スクールバスの運用はなし。 水泳授業民間委託事業において、プール施設までバスにて移動している。バスは水泳授業受託業者がバス運行会社に再委託しており、バス委託料を含めて市から水泳授業受託業者に水泳授業委託事業の委託料を支払っている。	無		無
尾 張 旭 市	無				※水泳授業バス送迎については、プール事業者所有のバスを利用できており、特段の課題はない。
高　浜　市	有	【水泳授業バス送迎】 水泳指導委託先のバスを使用し、学校と施設間の送迎を行う。	無		
岩　倉　市	有	送迎バスを含めた水泳授業を民間業者へ委託。	無		委託料の高騰、委託先の選定。
豊　明　市	有	公用車でマイクロバスを配備し、運転業務については業者委託。	無		特になし
日　進　市	有	スクールバスについては運行していない。 小学校の水泳授業のバス送迎については、1人あたり600円（往復）で水泳指導業務に含めて事業者に委託している。	無		特になし
田　原　市	有	民間事業者へ委託	有	「へき地児童生徒援助費等補助金」を活用（令和7年度まで）	スクールバスの運行費用が全額市費での運用となっており、今後、学校の統廃合が進んだ際や、プール授業を集約した場合の運行費用増加、また、バスの運行台数の確保が課題となっている。
愛　西　市	有	小学校の分校が閉校したことにより、遠距離通学となった児童の通学のため、バスを運行。運転は会計年度任用職員。 水泳授業の民間施設までの移動手段については、市有バスで移動。 市有バスで不足する場合には、民間のバスを借上げ、移動。	無		水泳指導で利用している市有バスは老朽化しており、利用できない場合は民間のバスを利用する必要があり、市費の負担が増える。 スクールバスについては学校再編の際に検討する必要がある。
清　須　市	検討中		無		授業実施場所、送迎用バス及び運転手の確保等について課題を感じている。 カリキュラムの変更等の必要性も含め、各学校との調整も必要。 現在、本市でも検討中であるため、本議題に対する他市町の回答を参考とさせていただきたい。
北名古屋市	無		無		本市では、中学校（６校）の水泳授業をすべて民間プール施設を活用した授業へと移行した。このことから、施設までの生徒の送迎を民間のバス会社へ委託しているが、マイクロバス（28人乗り）の台数の確保が非常に困難であること、運転手不足から費用が年々高騰していることが課題となっている。
弥　富　市	検討中		検討中		持続可能な予算の捻出

議題７　スクールバス及び小中学校水泳授業バス送迎の運用について（田原市提出）

市名	回答				
	（1）スクールバス等運行の有無	有の場合 運用方法を記載	（2）市費以外の予算措置の有無	有の場合 予算措置について記載	（3）課題等
みよし市	無				
あま市	無		無		市内小学校の中には、通学距離が最長2.9km程度になる地域もあり、保護者からの要望はあるが、現状では、文部科学省の示す基準である4.1kmには至っておらず、スクールバスを運用する予定はない。そんな中、夏季に酷暑が続き熱中症等のリスクもあり、保護者からの要望件数が増加している。
長久手市	無		無		